

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
組合・連合会					
①	全国理容生活衛生同業組合連合会	理容店の特性を活かしたメンズエステティック技術の開発・普及	9,000	○メンズBBエステマニュアル（技術マニュアル）の策定や講習会の実施により事業者に正しい知識を伝え、経営の安定化にも役立てようとする本事業は、生衛法に示された「衛生水準の確保」に資する事業であると評価できる。 ○受講者数も多く、受講生の評価も高く、成果把握としてアンケート調査も行っていることも評価できる。	○経営改善が図られることが事業の具体的な目的であるので、各個店におけるメニュー化の推進に対する継続的な取り組み、受講者の施術の質を担保できるような追加的な事業を考えることも必要である。
②	全国理容生活衛生同業組合連合会	災害対応力の向上や災害に対する啓発普及に資する事業	1,600	○業界をあげて行政との防災協定の締結に向けた動きは、組合の社会貢献活動であり、時宜を得ており評価できる。 ○1万8千人もの組合員が受講したことは、十分な啓発が行われたものと評価できる。	○災害発生時における帰宅困難者の受け入れ、避難所等における理容サービスの展開など、災害時の役割は大きいので、本事業の成果も踏まえ、さらに実践的な取り組みへ発展させることが必要である。
③	岩手県理容生活衛生同業組合	個店のリアルブランドカアップ作戦事業	1,500	○技術講習会、県内講師によるSOS電話の設置、ヘアショーの開催など事業は、技術力の向上や、カラーやパーマ技術の普及発展が業の振興に必要であるといった事業者の要望に沿った内容であり、それらに対応できた事業として評価できる。 ○事業の実施を受けての評価・課題の検討ともに行われており、評価できる。	○事業の実施により、実際に増客・増収があったのかの検証が必要である。 ○今後、技術的な取り組みだけでなく、個店におけるセールスツールの考案や研修等の取り組みを進めていくことが、より一層、成果を拡大させるものと考えられる。
④	東京都理容生活衛生同業組合	税務に関する知識の普及事業	1,600	○税制の問題は事業主にとって経営に直結する重要な問題であり、消費税引き上げのタイミングで本事業が実施されたことは評価できる。 ○税制マニュアルの内容はわかり易く、評価できる。	○事業の実施時期が消費税率引き上げの準備期間であったこともあり、本事業では講習会のテーマが「消費税対策」に変更となったので、今後、当初予定されていた事業承継税制等についての知識の普及等も行っていくことが必要である。
⑤	香川県理容生活衛生同業組合	ミドルエイジ（中高年）層を対象としたヘアスタイル「STAND（スタンド）」の創作及び発表会の開催とその普及推進のための講習会実施事業	1,300	○対象者を年齢的にしぼり込んで重点的活動を図る点は発想が良く、講習会の内容も好評であり、一定の参加があったことは所期の成果目標を達成しており評価できる。	○技術面だけでなく、セールス面についての取り組みを併せて実施していくことが事業成果の拡大には有効と考える。 ○アンケート調査において、ミドルエイジヘアをメニュー化しない者が一定数みられるが、アンケート調査にその原因がわかるような質問を追加できれば、普及のための重要なヒントとなり得るので、アンケート調査でそのような分析が行われると良いと考える。 ○ヘアスタイルの開発が経営改善にどの程度の効果があるのかの実証を行うことも必要である。
⑥	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	まつ毛エクステ技術研修会の実施に向けた体制整備事業	9,000	○まつ毛エクステの安全性及び技術力の向上という社会的課題を意識した事業内容で、各都道府県で中心となる人材の育成が行われ、事業目標は達成されたものと評価できる。	○今後、地域ごとの技術普及等についてさらに取り組みを進めていくことが必要である。 ○アンケートを通じて明らかになった課題を解決していくことが必要である。
⑦	石川県美容業生活衛生同業組合	BA石川 マネジメント・コンシェルジュ養成事業	2,000	○20名以上のマネジメントコンシェルジュを育成するという本事業の目標は達成されたものと評価できる。この支援ネットワークを活用した相談実績も計画を上回っており、事業の意義を裏づけるものとして評価できる。 ○育成したマネジメント・コンシェルジュのフォローアップを継続して行うことが明記されている点や、改善策も盛り込まれていることは評価できる。	○この支援制度により一層の周知活動の展開を通じて相談対応実績を積み上げ、組合組織の活性化につなげていくことが必要である。
⑧	三重県美容業生活衛生同業組合	三重県生活衛生同業組合相互連携共助事業	2,000	○生衛業間における横の連携を模索する事業であり、組合相互の連携という視点は新味があり評価できる。	○成果報告書提出の段階では、事業評価に必要なアンケートが実施されおらず、事業そのものの評価を確定できる段階ではないが、本年度の事業で作成した名簿やステッカーを今後の事業に継続的に活かし、発展させていく取組が必要である。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
⑨	宮崎県美容業生活衛生同業組合	組織強化（加入促進）事業	2,000	○成果は目標を下回っているものの、事業の実施により前年を上回る事業者が新たに組合加入した実績については評価できる。 ○スマホの画面の写真を利用するなど、若手へのアピールを意識したパンフレットや冊子作りがなされている点は、工夫されていて評価できる。	○この事業の性格を考えた場合、事業は単年度では完結するものではないと考えられる。事業の意義は認められるが、いつまでも補助金を頼りにするべき性格のものでもないため、本事業で明らかになった課題も踏まえ自主的な取り組みにしていけることが必要である。
⑩	全国興行生活衛生同業組合連合会	「Cinema Con 2013」レポート	647	○成果目標として立てたデジタル化率95%を達成しており、事業の成果はあったものと評価できる。	○成果報告書にプロセスに係る記述がなく、評価のためのアンケート調査が実施されていない点などが残念である。
⑪	東京都興行生活衛生同業組合	"シニア元気に映画館"認知拡大企画	2,780	○ターゲットをシニアに絞って集中的に事業を企画した点に工夫がみられ評価できる。 ○事業計画は着実に実行され、12月1日の観客動員数が前年度比を上回ったことから一定の成果があったものと推測できる。	○シニア割引利用者数の推移などから事業の実施効果を検証するとともに、今後の施策を検討することが必要である。
⑫	栃木県興行生活衛生同業組合	地域における「映画人口」の拡大事業	2,140	○地域性を考えた事業であり、当初計画された400人を大幅に上回る2000人の参加者があり、アンケート調査結果から、映画館で映画を見る事への意識の醸成が図られたことは評価される。	○本事業で目指す個々の映画館の経営の安定にどのようにつながったか継続的にフォローが必要である。 ○今後、本事業の対象とした地域の消費者を、どのようにして実際に映画館へ足を運ばせるかといった観点で、具体的な取り組みを展開していくことが必要である。
⑬	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	組合新規加入・組織率向上対策事業	4,200	○モデル地区において、ターゲットを絞ってアプローチし、活動を6段階に分けてスケジュール化して実行した結果、訪問数の半数が新たに組合加入するなど、十分な成果を挙げるモデルプランを策定できたとともに、今後の課題が明らかになったことは高く評価できる。	○今後、モデル地区以外にも全国規模で同様の事業展開が必要である。 ○後継者難を課題とするクリーニング業にあって、個人事業主の事業承継マニュアルが作成できなかったことは残念であり、今後の地域のクリーニング店の事業の継続が可能となるような方法（同業者の機器類の廉価譲渡・無償譲渡等）等についても検討していくことが必要である。
⑭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング業安全安心対策指導員養成事業	3,795	○業界の安全安心に対する自主的な取り組みとして昨年度に実施された事業の次の段階の事業であり、本年度の成果は更に次の段階へとつながる重要な取り組みである。指導員359名を育成できたことは、今後の地域の相談員育成を効率的に推進することが期待できるものであり、評価できる。 ○各地で自主的に同様の指導員養成講習会が開かれたことは大きな成果だと評価できる。	○今後の課題として挙げられている事項も合理的内容であり、今後、指導員の質の確保に留意しつつ、長期的にこの事業を発展させていくことが必要である。
⑮	栃木県クリーニング業生活衛生同業組合	帽子仕上機を核としたマシンリング実証実験と新規需要創出事業	2,788	○実際のモデル検証事業を通してマシンリングを体験し、事業者間で協議していくことにより「マシンリング」という業界の課題の解決策が明確になってきたことは、大きな成果と捉えるべきと評価できる。 ○成果の把握を適切に行っており、高く評価できる。	○マシンリングの概念についての理解は進んだようであるが、アンケート調査の結果からは十分な理解は進んでいない点もうかがえる。今後、さらに検証を進め、より効果的な仕組みとして構築されることを期待する。 ○今回のようなパイロット事業については、事業の成果・反省を含めて他に活用できるような成果の発信が必要である。
⑯	京都府クリーニング生活衛生同業組合	職業紹介・利用者啓発・組合PR映像（DVD）作成事業	3,200	○DVDによる職業紹介、組合加入の呼びかけを企画し、訴求を目指した点は工夫がみられ評価できる。 ○現時点における成果の評価は難しいが、成果をあげるまでのプロセスによっては取組が順調に行われているものと評価できる。	○作成したDVDについては、今後、都道府県指導センターと連携して実施するインターンシップ事業などでの活用、消費者に対する情報提供ツールとしての活用等を通じ、事業成果の普及に取り組むことが必要である。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
⑰	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	「浴育」推進事業	6,000	○入浴マナーの向上等は業界の将来を見据えた意義のある事業であり、中長期的な視点から事業に継続的に取り組んでおり評価できる。	○本事業は三年目を迎えたことから、これまでのアンケート調査などの成果や実績をうまく活用して、今後の事業につなげていくことが必要である。 ○幼稚園・保育園・小学校などに対し、教育の場として浴場施設を開放するといった広報活動も効果的ではないかと考える。
⑱	北海道浴場業生活衛生同業組合	「北海道健康入浴21」事業	1,200	○地域の高齢者の健康に寄与し、コミュニティの場として浴場の果たす役割は大きく、これまでの取組は、健康入浴事業の参加者のアンケート結果などから、高く評価できる。	○アンケート調査の結果をもとに、事業の採算性と将来性の検討を行い、事業内容の改善を図り、今後は、日常の営業ベースにのるように健康入浴のあり方を探る必要がある。
⑲	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合	銭湯探検「親子裏方体験ツアー事業」	1,800	○事業の目的である銭湯に対する関心を高めるという点については、アンケート調査結果などからも効果は確認されており、評価できる。 ○子供だけでなく、親子で銭湯を体験するというコンセプトは全国団体が進めてきた「浴育」について、新たな実施方法を示すものであると評価できる。	○アンケート調査の内容については、銭湯が必要だけでなく、料金との関係も含め、地域が銭湯に何を求めているかを把握できるような内容とすべきである。 ○この事業が業界の振興や、営業者の経営の安定につながるような工夫が必要である。
⑳	三重県公衆浴場業生活衛生同業組合	地域住民の健康増進推進事業	1,500	○実施された事業は、マスコミの注目度などからも公衆浴場業界の振興に一定の効果があつたものと評価できる。	○当初計画における事業目的は「地域住民の健康増進」であったが、今回の事業内容であれば、「業界の振興」に置く方が適切であったと考える。 ○スタンプラリーの成果把握については、参加者数だけでなく、参加店の利用客の推移、新規客の増減、参加者の意見等をアンケート調査で把握すべきである。 ○本事業の最終的な目的である銭湯利用者の増加のために何が必要か、事業の成果はどう評価すればよいかなど、組み立てについて再検討が必要である。
㉑	兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合	「ひょうごの銭湯展（仮称）」による公衆浴場PR事業	1,500	○スタンプラリー参加者約600名のうち492名が3施設以上入浴したことは、異なる銭湯を知ってもらう上で有効であり、成果として評価できる。 ○銭湯展は、11日間で1,556名の入場者数があり、マスコミの報道もあり、銭湯について発信し、その認知度を高めたものと評価できる。	○イベント型事業が一過性に終わるのではなく、その成果を今後の銭湯の経営にどうつなげていくかが重要であり、継続して事業に取り組む場合は、こうした観点から十分に解決策を検討する必要がある。
㉒	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	生活衛生関係営業者の融資の活用に関する事業	2,900	○融資制度の活用が十分に進まない中、旅館ホテル事業者を対象とした融資・経営個別相談会、セミナーを開催し、融資制度の普及を図ったことは評価できる。	○成果報告書提出の段階では、借りやすい融資制度のあり方の政策提言までに至っていないが、現在の融資制度の活用が進まない原因を探求し、融資需要につながるような有効な提言を早急にとりまとめることが重要である。 ○金融経営セミナー等に参加した人の感想などは事業評価に活用されるべきであり、自己評価方法を工夫することでより良い事業となるものとする。 ○本事業が実際にどの程度、融資制度の活用に役立ったかという点について継続的に成果把握に努める必要がある。
㉓	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	高齢者・障害者等が安心して宿泊できる環境整備事業（コンシェルジュ読本作成事業）	4,899	○高齢者や障害者が安心して利用できる環境の整備を目指すという本事業の目的、内容は評価できる。 ○コンシェルジュ読本は、大変良くできており評価できる。 ○本審査・評価会によって指摘された事項もアンケート調査の内容に盛り込まれて実施されており評価できる。	○現時点では読本を作成するところまでであり、本事業の成果の把握は現時点では困難であるが、今後、本事業により作成した読本を活用した研修会の開催等を通じての事業成果の普及を図っていく必要がある。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
㉔	千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合	ソーシャルメディアを活用した集客促進事業	2,227	<p>○ソーシャルメディアの活用は時宜を得たものであり、ソーシャルメディア活用の課題が見えたことは意義があったものと評価できる。</p> <p>○目標には届かなかったものの、本事業の実施により、ソーシャルメディアの活用に着手し始めた事業者は着実に増加しており、事業の成果が上がっているものと評価できる。</p>	<p>○今後、SNS利用の効果について評価が行われることが必要である。</p> <p>○本事業の継続的な取り組みに併せて、事業者に対するネットメディアそのものの知識の向上、事業者への支援ができるような体制が整えばなお効果的であると考ええる。</p>
㉕	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	地域活性化を担う組合ホームページ新規作成事業	1,369	<p>○約2か月間のアクセス数が8,000件近くあり、消費者ニーズに沿ったホームページが作られたものと評価できる。</p> <p>○目標に対応した成果把握がなされており評価できる。</p>	<p>○一定期間経過後、当該サイトの経営への効果について、組合員にアンケート調査を行うなどし、その効果を検証するとともに、その効果を組合加入促進に有効に活用していくことが必要である。</p> <p>○今後、個々の施設のPRの場を設けることが重要となる。意欲はあるが、コンピューター操作に慣れていない組合員への支援なども重要であると考ええる。</p> <p>○このHPの維持・管理を通じて、経営安定化に資するツールとして活用していくことが必要である。</p>
㉖	全国麺類生活衛生同業組合連合会	食物アレルギーについての知識の啓発・普及に関する事業	7,000	<p>○国民生活において、重要性を増している食物アレルギーに対する知識の啓発・普及は、重要な問題であり、業界が自主的に推進する本事業は重要な取り組みであり高く評価できる。</p> <p>○アレルギー食材に関する表示をしやすくするためのステッカー等は、なかなか取り組みが実践できない個人店などにおいては有用であると評価できる。</p>	<p>○今後も実際のステッカー表示状況や、知識の啓発への効果の把握を行い、継続的に事業を進展させていくことが必要である。</p>
㉗	栃木県めん類業生活衛生同業組合	後継者の育成、障害者を始めとする多様な人材の活用促進	1,573	<p>○予定された事業は計画通り進展したことがうかがえ、障害者に対する就業支援も大きな関心を集め、障害者の就労支援につながる事が期待でき、評価できる。</p> <p>○アンケート調査の自由記載等を通じて課題把握のきっかけが得られていることも評価できる。</p>	<p>○障害者雇用の促進の観点から、事業者側の雇用するうえでの課題、留意すべき事項等を関係者とともに考えることや、障害者が仕事の内容を理解するような取り組みなど本事業の課題も踏まえ、持続性の高い活動となるようフォローが必要である。</p> <p>○今後も事業を継続する場合は、都道府県指導センターが実施する後継者育成支援事業とは異なる観点・切り口が必要である。</p>
㉘	埼玉県麺類業生活衛生同業組合	彩の国 そば店 新メニュー開発事業	1,056	<p>○地域支部ごとに新メニューの開発が計画どおり行われており、それを通じて組合員間のつながり、連携が強まったことは評価できる。</p>	<p>○本事業の目的はイベントの実施そのものではなく、開発された新メニューを各店に定着させ、売上げの増加につなげていくことであるので、今後、メニュー化の推進を図り、売上高にどのように結びついたか効果の把握を行っていくことが必要である。</p>
㉙	東京都麺類生活衛生同業組合	電子マネー導入推進事業	1,350	<p>○電子マネー導入が進む中で、消費者ニーズを把握し、東京の組合に適したテーマが着実に進められたものと評価できる。</p> <p>○電子マネー普及に関わる問題点についてアンケート調査をもとに検証しており、事業の進展にも生かされていることが評価できる。</p>	<p>○電子マネー導入のコスト面、決済代金の入金サイクル上の課題が明らかになったことは収穫であるが、導入店舗の増という成果はあがっていない。本事業で電子マネーに対する事業者の関心も高まっていると思われるので、業界として電子マネー導入を促進するための対策等の再検討や、導入の効果について継続的に調査し、事業の一層の進展を図ることが必要である。</p> <p>○アンケート調査について、電子マネー使用の可否によって、そば店の利用が左右されるかどうかという消費者の実態が把握できるようにすべきであり、アンケート対象を見直す必要がある。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
③⑩	愛知県麺類食堂生活衛生同業組合	ホームページ活用による組合組織強化・活性化事業	1,993	<p>○組合活動等の情報発信機能強化のためのホームページ作成事業は、SNSと連動するなどの工夫がみられ、今後の展開が期待できる。</p> <p>○飲食系7組合と連携した組合加入促進パンフレットも評価できる。</p>	<p>○事業効果に関して現時点では実際にどれだけの組合員が増えたのか明らかでなく、直ちに加入が増えるわけではないが、ホームページを作成して組合組織の強化・活性化を図るといふ目的を忘れないよう、ホームページの完成に終わることなく、このサイトを活用して継続的に組合加入促進や組織強化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○アンケート調査等による客観的データとその分析を行うべきである。</p>
③⑪	全国食肉生活衛生同業組合連合会	生食用食肉等の安全性の確保・衛生管理の維持向上	7,000	<p>○セミナー受講者は当初計画を上回り、受講者アンケートによる衛生管理手法に対する自己評価により、衛生管理に関する定期的な研修が必要であることが受講者に再認識される等、事業の意義が明らかになっており評価できる。</p> <p>○マニュアルの内容は良くできており、加工作業段階と肉類別の対応マニュアルが適切にまとめられており、評価できる。</p> <p>○実績評価もアンケート調査を行うだけでなく、それに総評を加えながらまとめており評価できる。</p>	<p>○本事業により作成したテキスト等について都道府県組合に提供するなどし、今後は各都道府県単位において自主的な研修会の開催を指導していくことで、本事業の事業成果の拡大を図ることが必要である。</p> <p>○一般消費者に情報を伝える場合、セミナーの参加者について新規・初回の参加者を増やす努力が必要である。</p> <p>○マスコミとのタイアップを図ることが周知効果としては有効と考えられるので、今後も同様の事業を計画される際には検討が必要である。</p>
③⑫	青森県食肉生活衛生同業組合	生食用食肉等の安全性の確保・衛生管理の維持向上	1,500	<p>○受講者アンケート調査は詳細に行われおり、アンケート調査において、衛生管理に関する定期的な研修が必要であることが受講者に再認識される等、事業の意義が明らかになっており評価できる。</p> <p>○事業に工夫が見られ、作製した広報パンフレット、講習会資料は内容が具体的でわかりやすく評価できる。</p>	<p>○一般消費者に情報を伝える場合、セミナーの参加者について新規・初回の参加者を増やす努力が必要である。</p> <p>○マスコミとのタイアップを図ることが周知効果としては有効と考えられるので、今後も同様の事業を計画される際には、検討が必要である。</p>
③⑬	山梨県食肉生活衛生同業組合	生食用食肉等の安全性の確保・衛生管理の維持向上	1,500	<p>○受講者アンケート調査は詳細に行われおり、アンケート調査において、衛生管理に関する定期的な研修が必要であることが受講者に再認識される等、事業の意義が明らかになり評価できる。</p> <p>○事業に工夫が見られ、作製した広報パンフレット、講習会資料は内容が具体的でわかりやすく評価できる。</p>	<p>○一般消費者に情報を伝える場合、セミナーの参加者について新規・初回の参加者を増やす努力が必要である。</p> <p>○マスコミとのタイアップを図ることが周知効果としては有効と考えられるので、今後も同様の事業を計画される際には検討が必要である。</p>
③⑭	京都府食肉生活衛生同業組合	生食用食肉等の安全性の確保及び衛生管理の維持向上推進事業	1,500	<p>○アンケート調査において、衛生管理に関する定期的な研修が必要であることが受講者に再認識される等、事業の意義が明らかになっており評価できる。</p> <p>○受講者へのステッカー配布は、衛生講習会を受講した店とそうでない店の差別化ができ、消費者へのPR手法として有効であると評価できる。</p>	<p>○一般消費者に情報を伝える場合、セミナーの参加者について新規・初回の参加者を増やす努力が必要である。</p> <p>○マスコミとのタイアップを図ることが周知効果としては有効と考えられるので、今後も同様の事業を計画される際には検討が必要である。</p> <p>○リスクコミュニケーション研修会は、テキストが少し専門的すぎて難解であったように思われる。受講者の状況に合わせた講習内容とする工夫が必要である。</p> <p>○食肉に関する衛生管理で重要なのは食肉事業者の教育であるが、事業者の講習会受講が少なかったことも踏まえ、食肉事業者への教育を徹底することが重要である。</p>
③⑮	佐賀県食肉生活衛生同業組合	生食用食肉等の安全性の確保・衛生管理の維持向上に関する事業	1,500	<p>○アンケート調査において、衛生管理に関する定期的な研修が必要であることが受講者に再認識される等、事業の意義が明らかになっており評価できる。</p> <p>○食品業者向けに質疑対応集が作られており、その内容はよく評価できる。</p>	<p>○一般消費者に情報を伝える場合、セミナーの参加者について新規・初回の参加者を増やす努力が必要である。</p> <p>○マスコミとのタイアップを図ることが周知効果としては有効と考えられるので、今後も同様の事業を計画される際には検討が必要である。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
36	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化（加入促進）に資する事業	9,000	<p>○地域における衛生水準の維持向上のための事業であり、予定されていた事業は一部を除き実行されており評価できる。</p> <p>○本事業は直ちに事業成果がもたらされるものではないと考えられるが、地道な活動による衛生思想の普及、組合員の新規加入は重要であり、評価できる。継続的な活動に期待する。</p> <p>○経営管理マニュアルの内容はよくできており、評価できる。</p>	<p>○成果測定については、次年度以降は時系列データでできるだけ詳しく（地域別、年齢別等）組合参加・脱退を把握し、問題点を明らかにし、解決につなげていくことが必要である。</p>
37	群馬県飲食業生活衛生同業組合	組織強化（加入促進）とニーズ強化と連携強化事業	1,500	<p>○組合加入促進の成果は目標には届かなかったが、効果測定についてできるだけ具体的に努力が見られ、適切であると評価できる。</p> <p>○融資の利用促進については、融資利用者の62%が初めての利用者であることなどから、事業の実施効果が見え、高く評価できる。</p> <p>○パンフレットの作成・配布や説明会等の開催だけにとどまらず、前年増減等、実施した成果について適切な把握・分析が行われており、高く評価できる。</p>	<p>○パンフレットの作成だけでなく、組合加入促進を進めていく上で大切なのはその活用方法であるので、今後は今回の課題を踏まえた事業展開が必要である。</p>
38	島根県飲食業生活衛生同業組合	組合員加入特典パンフレット作成、組合加入説明会による組合組織強化（加入促進）に資する事業	1,500	<p>○組合未加入店にパンフレット等を重点的に配布する等、組合加入促進事業の実施方法に工夫が見られ、新規組合加入件数は前年を上回っており、評価できる。</p>	<p>○組合新規加入者の年代、店舗の所在地域等のデータもとり、これらを分析の上で、加入促進のターゲットを絞っていけば、より効果的な事業展開ができるものと考えられる。</p> <p>○本事業の成果の検証するために、支部ごとのパンフレットを活用した加入促進活動の実施状況の確認などを継続的に実施していくことが必要である。</p>
39	愛媛県料飲業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進・ホームページリニューアル）事業	1,500	<p>○廃業以外の組合脱退者数の減少、新規加入者数の増加は共に目標以上の成果が出ており、事業として十分な効果が得られたものと評価できる。</p> <p>○ホームページはインパクトが強く、アクセス件数も多く、相当の効果があるものと評価できる。</p>	<p>○事業成果の把握方法として、アンケート調査などの客観的な評価を行うことが必要である。</p> <p>○課題点として連携について触れられており、正鵠を射たものであり、今後の事業の展開つなげることが必要である。</p>
40	鹿児島県料飲業生活衛生同業組合	鹿児島県ご当地グルメPR促進事業	1,500	<p>○本事業の実施により作成したホームページは、6地域毎の地域内連携が目指され、地域特性を出そうとする努力が評価できる。</p>	<p>○本事業によって、観光客、地元の人、あるいはその両方のどの客層を獲得しようとしているのかが明確でない。主なターゲットとなる客層が明らかになれば、今後連携すべき機関なども見えてくるし、アピール方法も効果的なものになると考える。</p> <p>○ホームページの作成だけでなく、様々な形で消費者に対するPR活動を展開していくことも必要である。</p> <p>○次年度以降も自主的な取り組みとして継続的に取り組むことにより、事業成果を高めていくことが必要である。</p>
41	全国すし商生活衛生同業組合連合会	食文化の適切な伝承・普及	7,000	<p>○食文化、板前技術等のすし文化を紹介するための三カ国語での小冊子の作成は計画通りに行われ、都道府県組合担当者会議によりそのフォローを行っている点は評価できる。</p>	<p>○事業目的はパンフレットの作成自体ではないので、作成したパンフレットを事業目的に照らしてどのように配布するのが効果的かアンケート調査を行い、事業効果を把握し、パンフレットへの反応や改善点をとらえる必要がある。</p> <p>○成果報告書に事業計画時に成果指標として挙げられていたホームページへの年間アクセス数について事業成果として報告されていないので、最終的に目標が達成されたかどうか評価する必要がある。</p> <p>○今後の事業の実施に当たっては、若手のすし職人の育成といった面にも取り組んでいくことが効果的と考える。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
④②	秋田県鮭商生活衛生同業組合	県産食材を使ったブランド寿司メニュー化事業	1,340	<p>○新メニュー取扱い店舗が組合員の約半数に達した点や、消費者によるアンケート調査により考案したメニューの評価を得られた点等から、所期の目的は概ね達成できたものと評価できる。</p> <p>○アンケート調査の中で事業継続に向けた課題も浮かび上がらせており評価できる。</p> <p>○業界をまたいだ連携は、地域産業の発展に寄与するものと評価できる。</p>	<p>○県産食材を使ったブランド寿司のメニュー化が業界の振興・経営改善にどの程度つながったかの成果把握を行う必要がある。</p> <p>○新メニューの定着には、中・長期的な取り組みが必要である。</p> <p>○消費者アンケート調査からは、メニュー内容についても改善する必要性も感じられるため、今後も継続的な取り組みをすすめることにより本事業の成果を高めていく必要がある。</p>
④③	栃木県寿司商生活衛生同業組合	消費者に対する正しい情報の提供事業	1,606	<p>○安全安心講習会、消費者に対する普及啓発等の事業は計画どおりに実施されており、評価できる。</p>	<p>○原産地表示やアレルギー表示への取組状況についても調査等を行い、表示の取組の推進につなげていくような取組が必要である。</p> <p>○消費者が大規模チェーンと比較して専門店に何を求めているかの把握が必要である。大型チェーン店との差別化を図るのであれば、消費者に求められているものを寿司店が提供することにより振興につなげるような取組が必要がある。</p>
④④	静岡県鮭商生活衛生同業組合	「富士山世界遺産」登録確定に伴う「静岡にぎり寿司」（仮称）開発事業	1,530	<p>○考案されたメニューや作成されたパンフレット、ホームページのアクセス数等から本事業の成果については評価できる。</p>	<p>○本事業の目的に照らして新メニューの開発の効果について把握を行い、事業の検証を行いながら継続的な取組を展開していく必要がある。</p> <p>○PRは、費用対効果を考えればインターネット上で行うことが効果的である。いかにホームページにアクセスしてもらえるか工夫が必要である。</p> <p>○SNSを上手に活用することで高い効果が期待できるものと考ええる。</p>
④⑤	滋賀県すし・料理生活衛生同業組合	琵琶ますを使った「近江ブランド」寿司の開発と普及促進事業	1,530	<p>○琵琶湖固有種の琵琶ますを軸とするご当地ブランド開発は、地域の振興に有効であり評価できる。</p>	<p>○今回の事業を通じて、事業計画策定段階で明らかとならなかった課題も明確になったので、今後、県内すし店の振興の観点から取組む必要がある。</p> <p>○関連業者や消費者にアンケート調査を行い、改善点やその方向性についての意見を求めるべきである。</p> <p>○本事業が経営改善につながっているか継続的な事業成果のフォローが必要である。</p>
④⑥	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,000	<p>○計画にもとづく事業展開であり、衛生水準の維持・向上に一定の効果が見込まれる事業であると評価できる。</p> <p>○事業の意義は大変高く、今年度の進展も十分評価できるものであったと考えることができる。</p> <p>○アンケート調査によって、活動指標のみに依拠するのではなく、成果把握の工夫がなされており、評価できる。</p>	<p>○事業成果把握のために事業者アンケート調査を行っているが、消費者に対しても実施すべきである。</p> <p>○アンケート調査は、肯定的な評価よりもむしろ否定的な評価の理由が明らかになった方が次の事業の計画に反映させることができるので、アンケート調査内容に工夫が必要である。</p> <p>○業界振興という観点からは、消費者に専門店について知ってもらうための取り組みも意識して進めていく必要がある。</p>
④⑦	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	1,500	<p>○組合員を対象とした研修会、消費者を対象とした講習会、普及啓発小冊子の作成などの業界の振興に役立つ事業が予定通り進展しており評価できる。</p>	<p>○消費者向けの講習会については、参加者がもともと意識の高い者に固定化される傾向があるので、広く消費者に知識を普及するためには、講習会という方法がよいかを含めた検討が必要である。</p> <p>○組合員向けの講習会については、講習会受講のメリットを考え、受講者に修了証書を交付して店内に掲示できるようにするなど、組合員の受講を促すような工夫が必要である。</p> <p>○小冊子については、配布したことに伴う効果が明確ではないので、成果把握の方法を検討することが必要である。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
④⑧	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	国産鶏肉の安全性と知識の普及、消費促進事業	1,400	○受講者へのアンケート調査で成果把握に努め、その結果から、食鳥肉検査体制等の食鳥肉の安全性に関する理解について成果が見られた点は評価できる。 ○事業予算の規模に比して講演会の参加者が多かったことも、効率性が認められ評価できる。	○消費者への知識の普及が講習会という手法だけで十分かどうか検討が必要であり、メディアやインターネットなどの活用も考えて行くべきである。 ○本事業が鶏肉需要の拡大にどのようにつながったか経済的な成果の把握が必要である。 ○消費の多い30、40代の年齢層の参加が増えるような工夫も考えることが必要である。
④⑨	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	鶏肉の衛生管理及び鶏肉知識普及事業	1,600	○イベントを通じて比較的多くの消費者に働きかけ、アンケート調査を行っている点は高く評価できる。 ○受講者へのアンケート調査結果から、食鳥肉検査体制等の食鳥肉の安全性に関する理解について成果が見られた点は評価できる。	○本事業が鶏肉需要の拡大にどのようにつながったか、継続的に把握する必要がある。 ○アンケート調査については、配布したパンフレットによって知識が得られたかどうかを確認すべきである。 ○アンケート調査結果を分析し、問題点や改善の方向性等、更に掘り下げた分析が必要である。 ○本事業は地産フェアへの参加であるが、鶏肉需要拡大という観点からは、メディアの活用、SNS等のインターネットの活用なども検討し、他チャンネルから働きかけを行うべきである。
⑤⑩	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及促進事業	1,500	○事業はほぼ計画通りに行われていることは評価できる。	○消費者研修会の受講者は目標の半分になったことへの原因分析を行い、より効果的な事業実施について検討が必要である。 ○消費者への衛生知識の普及という目的に対し、講習会といった手法が適した手法なのか再検討が必要であり、講習会に加えて、メディア、インターネット等を使った働きかけも同時に行うことが必要である。 ○アンケート調査については、参加者の事業に対する評価も大切であるが、研修会を受講して衛生管理に対する意識の変化等が見られたかについても検証すべきである。
⑤⑪	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	食材原産地表示推進事業	6,000	○消費者の表示に対する関心の高まりを踏まえ、原産地表示やカロリー表示を進め、食材の正しい情報を消費者に提供することを目的として、パンフレット、リーフレット、ポスターの作成・配布を行う事業は計画通りに実施されており評価できる。	○原産地表示に関するパンフレットの作成自体が事業目標ではないので、実際に原産地表示をしている店舗の割合や、集客数の増加など事業目標の達成について成果把握を行うべきである。 ○アンケート調査による成果の客観化と、それに基づく問題点や改善の方向性等、更に掘り下げた分析が必要である。
⑤⑫	岐阜県喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	スマホ対応喫茶店検索サイト構築事業	2,000	○組合加盟店についての情報発信力を高めるため、スマートフォンに対応した組合員店舗紹介の携帯サイトの構築は、現代社会に対応した有望な事業であると評価できる。 ○スマートフォンの普及に併せて、位置情報（GPS）機能を活用した検索サイトは、これまでのホームページの作成事業とは異なり、技術の進展に合わせて考えられた事業として評価できる。	○今後、検索サイトによってどの程度の集客が見られ、個店の顧客の変化があったかを把握し、経営の面からの事業検証を行っていく必要がある。 ○今後もコンテンツの充実、掲載組合員数の増加などの継続した取り組みが必要である。
⑤⑬	兵庫県喫茶飲食生活衛生同業組合	CRプランナー（カフェレストラン経営士）（仮称）モデル事業	1,500	○コーヒー専門店として、必要な知識の習得を目指し、喫茶店業に関する専門家としての資格の制度化は、より高度な経営者の育成、他店との差別化など、経営安定化に向けた新しい試みであり評価できる。 ○CRプランナーモデル育成制度の受講者は当初目標以上の修了者となり、成果があったものと評価できる。	○他店との差別化や、経営の安定化のためには、認定したCRプランナーへのアフタフォローを継続的に展開していくことが必要である。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
54	兵庫県喫茶飲食生活衛生同業組合	喫茶店営業開業支援事業	1,500	○新規喫茶店開業希望者に対して、開業支援研修会を実施する本事業によって、5名の新規開業につながり、アンケート調査の結果からも、本事業が開業の後押しとなったことがうかがえ、評価できる。	○地域の喫茶組合がこのような取組を展開することにより、地域の業界振興や組合加入に対する効果が見えてくるためには、今回の事業の成果も活かし、今後も継続的に事業を展開していくことが必要である。
55	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	6,000	○料理・経営講習会、身体にやさしい健康料理をテーマにした冊子の作成・配布、料理コンテスト等の事業は全国組織だから可能な事業であり、予定された事業はほぼすべて実施されており、参加者の評判も良く評価できる。	○事業の最終的な目的は、ヘルシーメニューの普及（各店舗でのメニュー化）や各店舗の売り上げ増であるので、本事業で、これらの成果をあげ、経営安定にどのような効果があったか継続的に測定が必要である。 ○料理コンテスト事業については、実際のメニュー化の推進、消費者へのセールス方法等についてもフォローしていくことにより、より一層の事業成果を高める取り組みが必要である。
56	東京都中華料理生活衛生同業組合	高付加価値の「ヘルシーメニュー」の開発・提供による価格競争からの脱却促進	1,500	○他店との差別化を図り、付加価値をアピールするためのヘルシーメニューの開発と、組合員への普及のための講習会、ホームページによる情報発信などの予定された事業は、消費者のニーズに応えるものであり、計画通り行われており評価できる。 ○健康志向性の高い女性客にターゲットを絞り込み、ヘルシーメニュー開発を行っている点が評価できる。	○成果報告書提出の段階では事業が完結しておらず、事業評価は困難であるが、成果把握の方法として集客力のアップを挙げているので、アンケート調査等により、来客数、性別、年齢層などを把握し、定量的な事業成果の把握を行うことが必要である。
57	大阪府中華料理業生活衛生同業組合	個店の営業促進と組合活性化に係わる事業	1,500	○他店との差別化を図り、付加価値をアピールするためのヘルシーメニューの開発と組合員への配布、ホームページによる情報発信などの予定された事業は消費者のニーズに応えるものであり計画通り行われており、評価できる。	○本事業の目的は、組合員の意識改革、組合員の事業の活性化にあり、この事業がどの程度それらの目的に寄与したのか、今後、継続して検証をしていくことが必要である。
58	兵庫県中華料理業生活衛生同業組合	情報化整備事業	1,500	○ホームページによる情報提供を通じて組合組織の強化を目指した事業であり、中小零細企業にとって、ホームページ開設はハードルが高く、組合が主導して行うことで、消費者に対して組合員の情報発信の第一歩となったことは評価できる。	○今後、ホームページを広く消費者・事業者にも周知し、認知度を高めていく取り組みが必要である。 ○作成したホームページの内容は、組合の活動や個々の店舗の魅力を伝えるような工夫が必要である。 ○コンテンツに対する消費者の反応をアンケート調査等により分析し、コンテンツ開発と、その更新に対する体制の確保とともに進めることが必要である。 ○クレジットカードの使用の可否など、消費者の視点から必要な情報を検討することが必要である。
59	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化（加入促進）に資する事業	9,000	○組合加入促進活動の展開により、当初予定された組合加入目標数の倍以上の新規加入者があったことは、大きな事業成果として高く評価できる。	○今回の事業の成果も踏まえ、今後ともこの効果を持続できるよう、組合員に対する教育など、目的の達成のための取組が必要である。 ○組合加入のメリットの継続を組合員間に実感させることが重要であると考える。
60	三重県社交飲食業生活衛生同業組合	組合加入促進事業	1,171	○組合未加入者、新規開業者向けパンフレット等による組合加入促進事業として、当初予定されたより少ないが、目標の8割の新規加入者があり、新たに2地区の支部組織が誕生するなど、事業は着実な進展がみられ、高く評価できる。	○成果目標の達成のため、地道な広報活動を引き続き続けるとともに、パンフレットの配布が組合員加入の有効な手段となるよう、内容の充実が必要である。 ○アンケート調査により、パンフレットの活用状況、組合減少の原因分析等を行い、問題点を把握することが必要である。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
61	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための若者・外国人向け教本の作成	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ○和食の世界無形文化遺産登録を契機に日本料理文化の伝承・普及を目的に実施された事業であり、時宣を得ており、評価できる。 ○作成された冊子は完成度が高く、英語表示を行って外国人への情報発信をしている点も評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の目的である、伝承・普及が図られたかについての効果測定は現時点では困難であり、今後も同様の事業を企画するのであれば、事業成果把握手法を明確にすべきである。 ○文化の伝承という観点からは、後継調理師等を対象とした事業展開なども今後検討が必要である。
62	新潟県料理業生活衛生同業組合	組合加入勧奨ホームページのリニューアル等による組合加入促進事業	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページは「初めての料亭・割烹」などのコーナーを作るなど工夫がされており、良くできており評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の目的である組合員の増加は、ホームページの改善だけでは難しいことも踏まえ、パンフレットの配布などを通じた未加入者への働きかけに効果を上げている事例等の情報収集も行き、より効果的な事業の企画を図ることが必要である。
63	広島県料理業生活衛生同業組合	集客を目的としたホームページの作成と顧客づくりの推進	1,950	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページへのアクセスをより容易にすると同時に、リンクの充実を目指している点などホームページの完成度は高いものであると評価できる。 ○ショップカードの活用は、サイトのリターン効果を高める上で有効であり評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページは完成したばかりで、現時点では効果の測定は行っていないが、事業の実施効果について、消費者や事業者アンケート調査を行い、事業成果の把握を行うことが必要である。 ○消費者の利便性を考え、クレジットカードの可否等ホームページに掲載すべき情報について検討し、一層内容の充実を図ることが必要である。
64	全国冰雪販売業生活衛生同業組合連合会	休止組合の組合再開支援及び振興計画未認定県の解消に関する事業 食品衛生自主管理マニュアルの作成及び配布に関する事業	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ○食品衛生自主管理マニュアルの作成は、業界の自主的な衛生水準の維持向上に一定の成果が期待できる事業であると評価できる。 ○フェイスブックによる情報の発信など、事業が計画通りに行われており評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的に食品衛生自主管理マニュアルの活用状況等を把握していく取り組むことが必要である。 ○成果報告書に、事業目的である休止組合の再開状況、振興計画の策定状況などの記載がないので、最終的に、これらの目標が達成されたのかどうかを評価する必要がある。 ○成果把握のためにアンケート調査を行っているが、Face bookの成果に関する質問等、質問内容に検討を加えらるとともに、内容の分析を行う必要がある。

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
震災事業					
震1	岩手県理容生活衛生同業組合	岩手県理容組合被災地・被災理容師復興支援事業	3,905	<p>○技術向上と新規メニュー開発に向けた技術講習会を被災地で行い、再生のインセンティブとしている点が評価できる。</p> <p>○理容店を憩いの場として地域住民の情報交換の場に開放することで、来店客数を増大しようとしている点も評価できる。</p>	<p>○復興計画等に生衛業関係者が参画する努力も継続が必要である。</p> <p>○復興の道のりはまだ道なかばであるが、生衛業の補助金事業としてできることを着実にやっていると考えられ、これまでの経験を生かして、より効率的な事業の実施が必要である。</p>
震2	福島県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービス提供によるひとり暮らしの高齢者支援事業	4,200	<p>○記録的大雪など天候の影響により開催回数等、一部計画どおりに進まなかった点はあるが、ほぼ円滑に事業は実施され評価できる。</p> <p>○実施された事業は、被災地の仮設住宅暮らしの高齢者対策としても高く評価できる事業であり、生活衛生同業組合だけでなく、社会福祉協議会とも連携して行った点が評価できる。</p>	<p>○避難生衛業者の営業再開意欲の向上といった本事業の目的に対する効果検証がなされていない。営業再開意欲の向上といった点についても事業の力点を移して、次年度以降展開していく必要がある。</p>
震3	岩手県美容業生活衛生同業組合	被災営業者復興支援事業	1,410	<p>○情報提供・収集体制の確立、被災地営業事業を店舗の営業再開情報の発信、被災地での技術講習会の開催などの予定された事業は計画通り進み、アンケート調査を見ても事業は高く評価できる。</p> <p>○地元新聞を使ったチラシ配布等、実施方法に工夫が見られ、一定の成果を挙げたものと評価できる。</p> <p>○根本的な復興計画が進まない中で、当補助金で何ができるか考えたとき、本事業は一つのモデルとなりうると考えられ、評価できる。</p>	<p>○事業を実施した結果、どのような効果があったかについての検証を行い、次年度以降の取り組みを検討していく必要がある。</p>
震4	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災クリーニング事業者への集配車両無償貸与事業（継続）	5,330	<p>○被災クリーニング業者に対する集配車の無償貸与事業を実施した結果、無償貸与を行わずに事業継続できる道筋をつけている点が高く評価できる。</p>	<p>○根本的な復興までにはまだ様々な困難が予想され、本事業の成果を踏まえて更なる支援事業の継続が必要である。</p> <p>○今回の事業パイロットケースとし、今後の支援のあり方を検討できるような成果の共有が必要である。</p>
震5	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいてく、安心なお肉」PART2	8,556	<p>○冷凍車両、冷凍販売機器等の貸与などの予定された事業は計画通りに行われ、事業が事業者だけでなく、消費者にも安全安心な食肉の購入に活かされていることは意義があり、事業の内容、方向性については、被災地生衛業者の支援策として高く評価できる。</p> <p>○成果の測定も適切に行われており、評価できる。</p> <p>○事業実施と並行して合同会議を開催し、今後の課題等について共有化を図っている点が高く評価できる。</p>	<p>○事業実施効果として販売実績に対する寄与度などについても踏み込んで検証していく必要がある。</p> <p>○震災からの時間の経過とともに支援すべき事業内容も変化してきている。今後、この事業をどのように事業活動の正常化につなげていくかという出口戦略を検討すべき時期に来ているものとする。</p>
震6	福島県食肉生活衛生同業組合	食肉の信頼回復・食肉販売店への経営支援復興事業	7,649	<p>○深刻化する風評被害に対して、食肉の安全性を訴えるフォーラムの開催や消費者向けのPRに取り組んだ事業であり、県産食肉の安全性について理解を深めるといった本事業の目的に対して、アンケート調査結果から十分な効果があったものと評価できる。</p>	<p>○風評被害対策については、今回のシンポジウムの開催にとどまらず、次年度以降も地域や対象を変えて継続的に取り組んでいくことが重要であり、併せて販売動向を把握しながら事業の成果を検証していく必要がある。</p> <p>○安全性について、積極的なPRを続けることによって消費者の理解を得ることが必要である。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
震7	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	5,138	<p>○共同利用業務用軽ワゴン車の貸与、営業再開店の復興マップの作成・配布、被災地相談員による相談対応などの事業は予定どおり円滑に遂行され、成果も具体的な数値として表れており評価できる。</p> <p>○これらの被災地生衛業者支援策の展開を通じて新たに生衛組合の価値を見直し、新規加入する事業者が増えた点については、生衛法の観点や、今後の被災地における衛生水準の維持の観点から大きな成果として評価できる。</p>	<p>○今後の事業は、明らかになった課題をどのように解決に結び付けるかを検討した上で、個々の被災者の取り組みを充分支援できるものにする必要がある。</p>
震8	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災営業者支援事業	560	<p>○被災者の現状や現在のニーズについての調査及び情報交換会はほぼ予定通り行われ、様々な課題も明らかになってきており評価できる。</p>	<p>○今後の事業は明らかになった課題をどのように解決に結び付けるかを検討した上で、個々の被災者の取り組みを充分支援できるものにする必要がある。</p>
震9	宮城県寿司商生活衛生同業組合	宮城県組織統一メニュー「仙台づけ丼」の普及によるすし店復興支援事業	4,055	<p>○仙台づけ丼の取り扱い店舗数が当初の目標を上回る3倍の新規登録店となり、この事業を通じた組合活動の活性化や集客数の上昇が見込まれる結果となり評価できる。</p>	<p>○本事業が、売上げ増にどの程度の貢献できたのか報告書からは必ずしも明らかでない。成果把握に努める必要がある。</p>
震10	岩手県社交業生活衛生同業組合	岩手県社交業生活衛生同業組合被災組合員復興支援事業	1,619	<p>○本格的な復興計画が進まない中で、被災者の支援のために何ができるか模索しており、本事業の意義は大変有益なものであると評価できる。</p> <p>○業界の自主的な衛生水準の維持向上のための組織であることを考えれば、被災地の衛生水準の維持・向上といった観点からも大きな成果として評価できる。</p>	<p>○相談を通じて得られた問題点を、次年度の事業の設定において活かせるような試みが必要である。</p> <p>○被災者があらゆる支援策を利用できるよう、本事業の活動が多くの情報を提供し、精神的な支えになることを期待する。</p>
震11	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成25年度東日本大震災組合支援事業	343	<p>○被災地相談員の設置によって、現状の様々な問題が明らかになってきており、本事業の意義は大変大きかったものと評価できる。</p>	<p>○被災地相談員の配置により明らかになった課題を解決、もしくは被災者の解決を支援できるような事業を積極的に行う必要がある。</p>
全七震	全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業（震災）	13,000	<p>○事業は予定通り行われたものと評価できる。</p> <p>○特に被災地でのシンポジウムの開催によって、現地の現状についての情報が参加者全員に共有され、現地における情報不足が被災地の課題として大きなものであることが再認識できたことは意義があったことと評価できる。</p>	<p>○街全体の復興がなかなか進まない中で、生衛業関係被災者の営業再開を支援するために、引き続き、現場の目標を大切に、事業者の声を聞きながら生営業補助金の範囲で何ができるか検討していく必要がある。</p> <p>○地方行政とも連携して対策を考えていく必要がある。</p>

平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価結果

事業 番号	事業計画者名	事業名	交付決定額 (千円)	審査コメント（評価できる事項）	審査コメント（今後に向けての助言）
(公財)全国生活衛生営業指導センター					
全セ	全国生活衛生営業指導センター	全国生活衛生営業指導センターが実施する平成25年度生活衛生関係営業対策事業（一般）	147,560	<p>【指導・研修事業】 ○事業は計画書通りに行われて、成果測定も行われている。都道府県指導センターに対しての研修会に関しては、アンケート調査を行っており、評価できる。</p> <p>【消費者対応事業】 ○予定された事業はすべて行われており評価できる。成果把握も十分行われている。研修会のテーマも関心が高い演題であるし、運営も適切に行われたことは評価できる。</p> <p>【情報ネットワーク事業】 ○全国センターの機能発揮のために必要な事業であり、ホームページに掲載された情報件数は対前年に比べて増加しており、ホームページへのアクセス数も伸びが見られ評価できる。</p> <p>【経営安定化事業】 ○通常業務は滞りなく行われており、各都道府県指導センター等へのバックアップ体制がうまく機能しており、シンクタンクとしての全国センターの役割も十分果たしていると評価できる。</p> <p>【生衛水準確保・振興調査研究事業】 ○調査票、集計結果を見るに、全国センターとしての十分な研究事業が行われていると評価できる。 ○ホームページへのアクセス件数も増加しており、データ活用度も高まっているものと考えられ評価できる。 ○税制に関しては、特に個々の生衛業者の経営に直結する問題なので、わかりやすいリーフレットの作成は非常に有効であったと評価できる。</p>	<p>【指導・研修事業】 ○各同業組合や連合会が計画している事業について必要な指導を行うとともに、取組事例を他の組合においても共有できるような役割をより積極的に果たすことが期待される。</p> <p>【消費者対応事業】 ○苦情内容の分析とそのデータベース化等を進めるほか、消費者団体と情報交換を行うなどにより、情報収集・分析をさらに進めることが必要である。</p> <p>【情報ネットワーク事業】 ○ホームページのコンテンツが陳腐化することのないよう、内容の更新を行うなど十分なメンテナンスが必要である。</p>